

令和3年度  
初山別村  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 初山別村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 初山別村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

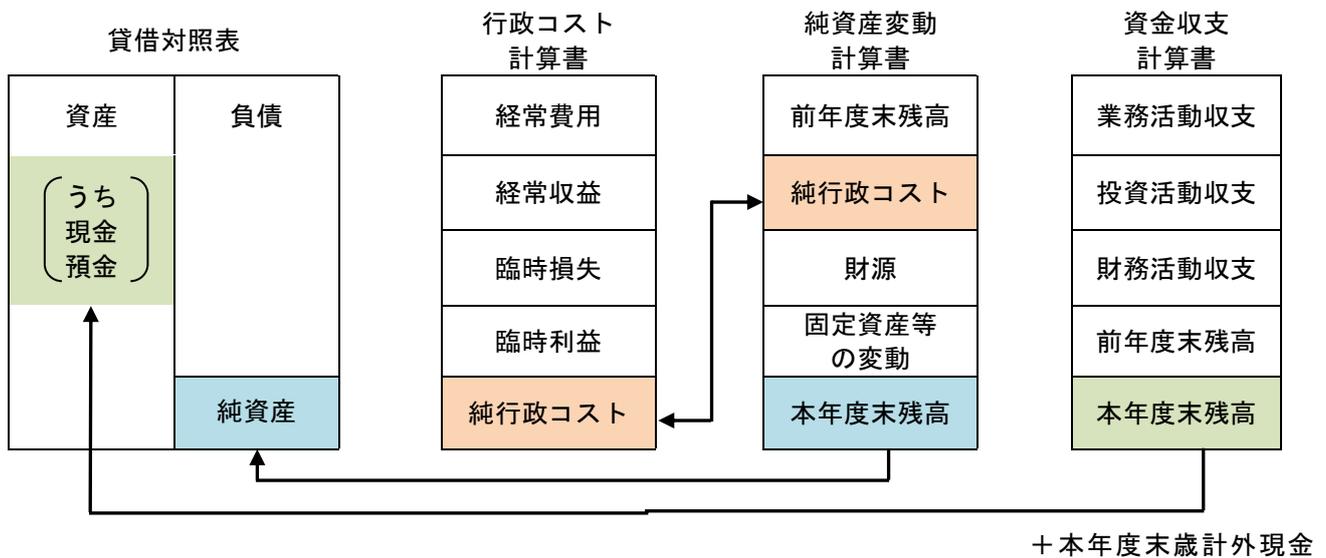
■初山別村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			介護サービス事業特別会計
部 事 務 組 合	北海道後期高齢者医療広域連合	第 三 地 方 公 社 ・ 等	株式会社しょさんべつ振興公社
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		
	羽幌町外2町村衛生施設組合		
	北留萌消防組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 初山別村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は初山別村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	14,497,215	14,979,299	15,866,202	固定負債	1,993,608	3,139,826	3,146,904
有形固定資産	12,113,019	12,539,063	13,273,428	地方債等	1,961,173	3,105,305	3,105,305
事業用資産	4,481,594	4,481,594	5,165,324	長期未払金	-	-	-
土地	568,419	568,419	569,026	退職手当引当金	32,434	34,520	38,553
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,268,122	11,268,122	12,136,488	その他	-	-	3,046
建物減価償却累計額	△7,376,731	△7,376,731	△7,705,967	流動負債	268,201	372,606	396,541
工作物	245,832	245,832	525,478	1年内償還予定地方債等	245,471	348,291	349,360
工作物減価償却累計額	△224,049	△224,049	△368,121	未払金	-	-	5,474
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,284
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22,730	24,315	28,048
航空機	-	-	-	預り金	-	-	12,376
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	2,261,809	3,512,432	3,543,445
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	8,420	固定資産等形成分	15,618,313	16,209,397	17,096,801
インフラ資産	7,451,217	7,877,261	7,877,261	剰余分(不足分)	△2,217,418	△3,442,931	△3,416,955
土地	93,833	93,833	93,833	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	431,024	431,024	純資産合計	13,400,895	12,766,465	13,679,846
建物減価償却累計額	-	△256,301	△256,301				
工作物	18,172,006	18,535,340	18,535,340				
工作物減価償却累計額	△10,814,622	△10,926,636	△10,926,636				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	891,057	891,057	1,233,217				
物品減価償却累計額	△710,849	△710,849	△1,002,373				
無形固定資産	-	-	22				
ソフトウェア	-	-	22				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,384,196	2,440,236	2,592,752				
投資及び出資金	21,008	21,008	21,058				
有価証券	6,960	6,960	6,960				
出資金	14,048	14,048	14,098				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	48				
長期延滞債権	3,202	7,543	7,543				
長期貸付金	57,542	57,542	57,542				
基金	2,303,129	2,354,965	2,506,419				
減債基金	885,013	885,013	885,013				
その他	1,418,117	1,469,952	1,621,407				
その他	-	-	964				
徴収不能引当金	△685	△821	△823				
流動資産	1,165,489	1,299,598	1,357,090				
現金預金	44,390	68,928	120,603				
資金	44,390	68,928	108,811				
歳計外現金	-	-	11,792				
未収金	-	629	4,266				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,121,098	1,230,098	1,230,599				
財政調整基金	1,121,098	1,230,098	1,230,599				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	1,677				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△56				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	15,662,704	16,278,897	17,223,291	負債及び純資産合計	15,662,704	16,278,897	17,223,291

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 156.63 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 134.01 億円（85.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 22.62 億円（14.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 162.79 億円、純資産は約 127.66 億円（78.4%）、負債は約 35.12 億円（21.6%）となっています。更に、連結会計では資産は約 172.23 億円、純資産は約 136.80 億円（79.4%）、負債は約 35.43 億円（20.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	14,954,002	14,497,215	96.9%	15,463,228	14,979,299	96.9%	16,394,788	15,866,202	96.8%
有形固定資産	12,502,706	12,113,019	96.9%	12,946,518	12,539,063	96.9%	13,729,847	13,273,428	96.7%
事業用資産	4,660,544	4,481,594	96.2%	4,660,544	4,481,594	96.2%	5,371,223	5,165,324	96.2%
土地	565,041	568,419	100.6%	565,041	568,419	100.6%	565,633	569,026	100.6%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,237,564	11,268,122	100.3%	11,237,564	11,268,122	100.3%	12,118,411	12,136,488	100.1%
建物減価償却累計額	△7,163,845	△7,376,731	103.0%	△7,163,845	△7,376,731	103.0%	△7,480,526	△7,705,967	103.0%
工作物	245,832	245,832	100.0%	245,832	245,832	100.0%	520,221	525,478	101.0%
工作物減価償却累計額	△224,049	△224,049	100.0%	△224,049	△224,049	100.0%	△360,737	△368,121	102.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,219	8,420	102.4%
インフラ資産	7,650,459	7,451,217	97.4%	8,094,271	7,877,261	97.3%	8,094,271	7,877,261	97.3%
土地	93,833	93,833	100.0%	93,833	93,833	100.0%	93,833	93,833	100.0%
建物	-	-	-	431,024	431,024	100.0%	431,024	431,024	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△245,800	△256,301	104.3%	△245,800	△256,301	104.3%
工作物	18,037,381	18,172,006	100.7%	18,400,716	18,535,340	100.7%	18,400,716	18,535,340	100.7%
工作物減価償却累計額	△10,480,755	△10,814,622	103.2%	△10,585,502	△10,926,636	103.2%	△10,585,502	△10,926,636	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	891,057	891,057	100.0%	891,057	891,057	100.0%	1,227,117	1,233,217	100.5%
物品減価償却累計額	△699,354	△710,849	101.6%	△699,354	△710,849	101.6%	△962,764	△1,002,373	104.1%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	21	22	105.1%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	21	22	105.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	2,451,295	2,384,196	97.3%	2,516,710	2,440,236	97.0%	2,664,920	2,592,752	97.3%
投資及び出資金	21,008	21,008	100.0%	21,008	21,008	100.0%	21,008	21,058	100.2%
有価証券	-	6,960	-	-	6,960	-	-	6,960	-
出資金	21,008	14,048	66.9%	21,008	14,048	66.9%	21,008	14,098	67.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	48	-
長期延滞債権	3,352	3,202	95.5%	7,901	7,543	95.5%	7,951	7,543	94.9%
長期貸付金	64,741	57,542	88.9%	64,741	57,542	88.9%	64,741	57,542	88.9%
基金	2,362,911	2,303,129	97.5%	2,423,905	2,354,965	97.2%	2,571,499	2,506,419	97.5%
減債基金	931,115	885,013	95.0%	931,115	885,013	95.0%	931,115	885,013	95.0%
その他	1,431,796	1,418,117	99.0%	1,492,790	1,469,952	98.5%	1,640,384	1,621,407	98.8%
その他	-	-	-	-	-	-	569	964	169.5%
徴収不能引当金	△717	△685	95.5%	△845	△821	97.2%	△847	△823	97.1%
流動資産	1,148,699	1,165,489	101.5%	1,285,551	1,299,598	101.1%	1,378,198	1,357,090	98.5%
現金預金	27,603	44,390	160.8%	53,723	68,928	128.3%	142,000	120,603	84.9%
資金	27,603	44,390	160.8%	53,723	68,928	128.3%	142,000	108,811	76.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	11,792	28760151.2%
未収金	88	-	-	619	629	101.6%	4,035	4,266	105.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,121,008	1,121,098	100.0%	1,231,260	1,230,098	99.9%	1,231,730	1,230,599	99.9%
財政調整基金	1,121,008	1,121,098	100.0%	1,231,260	1,230,098	99.9%	1,231,730	1,230,599	99.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	484	1,677	346.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△51	△56	109.8%	△51	△56	109.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,102,701	15,662,704	97.3%	16,748,779	16,278,897	97.2%	17,772,986	17,223,291	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	2,123,518	1,993,608	93.9%	3,342,040	3,139,826	93.9%	3,348,503	3,146,904	94.0%
地方債等	2,091,547	1,961,173	93.8%	3,307,999	3,105,305	93.9%	3,309,042	3,105,305	93.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	31,971	32,434	101.5%	34,041	34,520	101.4%	37,218	38,553	103.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,244	3,046	135.7%
流動負債	254,824	268,201	105.2%	358,764	372,606	103.9%	370,082	396,541	107.1%
1年内償還予定地方債等	227,726	245,471	107.8%	329,795	348,291	105.6%	332,796	349,360	105.0%
未払金	-	-	-	-	-	-	4,479	5,474	122.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	781	1,284	164.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	27,098	22,730	83.9%	28,969	24,315	83.9%	31,669	28,048	88.6%
預り金	-	-	-	-	-	-	356	12,376	3473.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,378,342	2,261,809	95.1%	3,700,804	3,512,432	94.9%	3,718,585	3,543,445	95.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	16,075,010	15,618,313	97.2%	16,694,488	16,209,397	97.1%	17,626,518	17,096,801	97.0%
余剰分(不足分)	△2,350,650	△2,217,418	94.3%	△3,646,512	△3,442,931	94.4%	△3,572,118	△3,416,955	95.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,724,359	13,400,895	97.6%	13,047,975	12,766,465	97.8%	14,054,400	13,679,846	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.40 億円 (2.7%) の減少、純資産は約 3.23 億円 (2.4%) の減少、負債は約 1.17 億円 (4.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.70 億円 (2.8%) の減少、純資産は約 2.82 億円 (2.2%) の減少、負債は約 1.88 億円 (5.1%) の減少となり、連結会計では資産は約 5.50 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 3.75 億円 (2.7%) の減少、負債は約 1.75 億円 (4.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.62 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.65 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.28 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.73 億円と償還額が起債額を上回っていた為、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回った為です。

### ③令和3年度初山別村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、初山別村が保有している資産状況について見ていきますが、単に初山別村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が28.6%、インフラ資産が47.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	12,502,706	12,113,019	△389,688	20,013,724	43,772,563	140,878,937	14,133,726
事業用資産	4,660,544	4,481,594	△178,950	9,569,963	20,537,983	68,500,410	7,038,092
インフラ資産	7,650,459	7,451,217	△199,243	10,187,041	23,014,501	71,411,300	6,866,618
物品	191,703	180,208	△11,495	190,884	333,319	967,228	155,503
投資その他の資産	2,451,295	2,384,196	△67,099	2,190,056	3,330,938	11,947,043	2,598,622
流動資産	1,148,699	1,165,489	16,789	1,099,037	1,388,546	3,618,117	1,057,432
資産合計	16,102,701	15,662,704	△439,997	23,321,345	48,522,372	156,515,700	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	77.6%	77.3%	△0.3%	85.8%	90.2%	90.0%	79.0%
事業用資産	28.9%	28.6%	△0.3%	41.0%	42.3%	43.8%	39.3%
インフラ資産	47.5%	47.6%	0.1%	43.7%	47.4%	45.6%	38.4%
物品	1.2%	1.2%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.9%
投資その他の資産	15.2%	15.2%	△0.0%	9.4%	6.9%	7.6%	14.5%
流動資産	7.1%	7.4%	0.3%	4.7%	2.9%	2.3%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

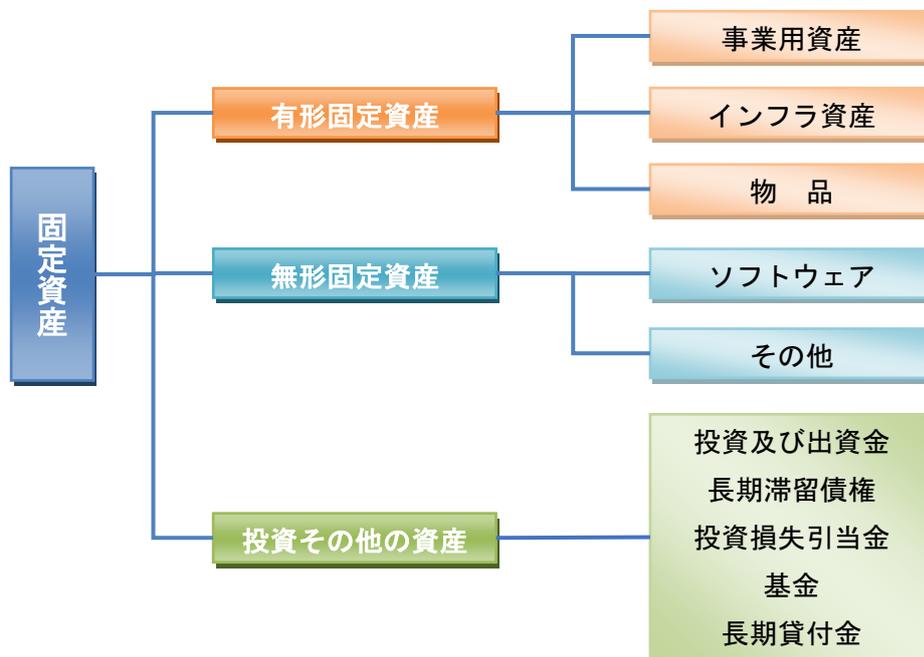
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

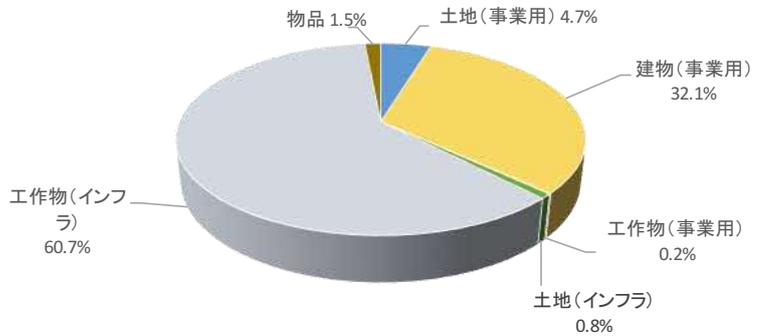


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	568,419	4.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,891,391	32.1%
工作物(事業用)	21,784	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	93,833	0.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,357,384	60.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	180,208	1.5%
合計	12,113,019	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.7%、次いで庁舎等の建物(事業用資産)の32.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、62.6%となっています。なお、事業用資産は66.0%、インフラ資産は59.5%となっており、事業用資産の老朽化がより進んでおります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	30,411,835	30,577,017	165,183	43,158,274	97,084,376	185,355,649	28,191,492
減価償却累計額	18,568,003	19,126,251	558,248	27,605,187	61,882,251	113,711,995	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.1%	62.6%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	60.7%
【参考】事業用資産	64.3%	66.0%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.7%	65.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	91.1%	91.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	58.1%	59.5%	1.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	58.1%	59.5%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	78.5%	79.8%	1.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	62.6%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	66.0%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.7%	65.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.1%	91.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.1%	59.5%	1.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.1%	59.5%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.5%	79.8%	1.3%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、62.6%であり、平均より若干低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.0%、インフラ資産が59.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度初山別村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は85.6%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	16,102,701	15,662,704	△439,997	23,321,345	48,522,372	156,515,700	17,894,167
負債合計	2,378,342	2,261,809	△116,533	5,586,098	13,797,690	44,935,889	3,446,002
純資産合計	13,724,359	13,400,895	△323,464	17,735,247	34,724,682	111,579,811	14,448,166
純資産比率	85.2%	85.6%	0.3%	76.0%	71.6%	71.3%	80.7%
負債比率	14.8%	14.4%	△0.3%	24.0%	28.4%	28.7%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は14.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	16,102,701	15,662,704	△439,997	23,321,345	48,522,372	156,515,700	17,894,167
地方債残高	2,319,273	2,206,644	△112,629	4,692,805	10,931,798	36,024,010	2,716,806
資産合計対地方債割合	14.4%	14.1%	△0.3%	20.1%	22.5%	23.0%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,503,844	2,914,516	3,469,040
業務費用	1,680,610	1,934,076	2,273,932
人件費	463,059	487,626	605,844
職員給与費	351,165	373,577	465,468
賞与等引当金繰入額	22,730	24,315	28,048
退職手当引当金繰入額	2,033	2,048	2,053
その他	87,132	87,686	110,275
物件費等	1,202,393	1,348,791	1,563,124
物件費	639,708	768,339	882,573
維持補修費	890	890	42,033
減価償却費	561,794	579,562	638,519
その他	-	-	-
その他の業務費用	15,158	97,659	104,964
支払利息	5,887	13,831	13,866
徴収不能引当金繰入額	-	64	65
その他	9,270	83,764	91,033
移転費用	823,234	980,440	1,195,108
補助金等	525,237	900,645	1,114,956
社会保障給付	74,982	74,982	74,982
他会計への繰出金	219,826	-	-
その他	3,189	4,813	5,171
経常収益	109,120	171,662	320,059
使用料及び手数料	53,507	110,644	115,055
その他	55,613	61,019	205,004
純経常行政コスト	2,394,724	2,742,853	3,148,981
臨時損失	5,324	5,324	5,324
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,324	5,324	5,324
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	132	132	132
資産売却益	132	132	132
その他	-	-	-
純行政コスト	2,399,916	2,748,045	3,154,173

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約25.04億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.09億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23.95億円、臨時損益を加えた純行政コストは約24.00億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約27.48億円、連結会計で約31.54億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,664,959	2,503,844	94.0%	3,145,550	2,914,516	92.7%	3,658,731	3,469,040	94.8%
業務費用	1,650,423	1,680,610	101.8%	1,958,106	1,934,076	98.8%	2,256,800	2,273,932	100.8%
人件費	456,613	463,059	101.4%	481,287	487,626	101.3%	596,151	605,844	101.6%
職員給与費	340,719	351,165	103.1%	362,710	373,577	103.0%	436,817	465,468	106.6%
賞与等引当金繰入額	27,098	22,730	83.9%	28,969	24,315	83.9%	31,669	28,048	88.6%
退職手当引当金繰入額	-	2,033	-	87	2,048	2355.4%	94	2,053	2195.4%
その他	88,796	87,132	98.1%	89,520	87,686	98.0%	127,572	110,275	86.4%
物件費等	1,175,778	1,202,393	102.3%	1,427,340	1,348,791	94.5%	1,607,986	1,563,124	97.2%
物件費	618,242	639,708	103.5%	852,037	768,339	90.2%	969,996	882,573	91.0%
維持補修費	1,418	890	62.8%	1,418	890	62.8%	5,723	42,033	734.4%
減価償却費	556,118	561,794	101.0%	573,886	579,562	101.0%	632,222	638,519	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	45	-	0.1%
その他の業務費用	18,031	15,158	84.1%	49,479	97,659	197.4%	52,663	104,964	199.3%
支払利息	8,147	5,887	72.3%	28,970	13,831	47.7%	29,047	13,866	47.7%
徴収不能引当金繰入額	415	-	-	466	64	13.7%	468	65	13.8%
その他	9,470	9,270	97.9%	20,043	83,764	417.9%	23,147	91,033	393.3%
移転費用	1,014,536	823,234	81.1%	1,187,444	980,440	82.6%	1,401,931	1,195,108	85.2%
補助金等	734,123	525,237	71.5%	1,114,877	900,645	80.8%	1,328,810	1,114,956	83.9%
社会保障給付	71,879	74,982	104.3%	71,879	74,982	104.3%	71,879	74,982	104.3%
他会計への繰出金	208,198	219,826	105.6%	-	-	-	-	-	-
その他	337	3,189	946.1%	688	4,813	699.3%	1,242	5,171	416.3%
経常収益	102,973	109,120	106.0%	160,514	171,662	106.9%	359,041	320,059	89.1%
使用料及び手数料	50,713	53,507	105.5%	106,901	110,644	103.5%	111,098	115,055	103.6%
その他	52,260	55,613	106.4%	53,613	61,019	113.8%	247,943	205,004	82.7%
純経常行政コスト	2,561,986	2,394,724	93.5%	2,985,036	2,742,853	91.9%	3,299,690	3,148,981	95.4%
臨時損失	5,324	5,324	100.0%	5,324	5,324	100.0%	51,446	5,324	10.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	46,122	-	-
資産除売却損	5,324	5,324	100.0%	5,324	5,324	100.0%	5,324	5,324	100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,637	132	5.0%	2,637	132	5.0%	2,637	132	5.0%
資産売却益	2,637	132	5.0%	2,637	132	5.0%	2,637	132	5.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,564,673	2,399,916	93.6%	2,987,723	2,748,045	92.0%	3,348,499	3,154,173	94.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.61億円（6.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6百万円（6.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.67億円（6.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.65億円（6.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.40億円（8.0%）減少となり、連結会計では約1.94億円（5.8%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が67.1%、移転費用が32.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.5%、物件費等に48.0%、その他の業務費用が0.6%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
経常費用	2,664,959	2,503,844	△161,115	4,251,181	12,568,273	41,894,556	3,590,715
業務費用	1,650,423	1,680,610	30,187	2,430,540	5,755,787	17,725,855	1,999,369
人件費	456,613	463,059	6,445	749,399	1,718,337	5,058,248	586,973
物件費等	1,175,778	1,202,393	26,615	1,651,451	3,941,642	12,313,943	1,384,806
その他の業務費用	18,031	15,158	△2,874	29,690	95,808	353,664	27,590
移転費用	1,014,536	823,234	△191,302	1,820,641	6,812,485	24,168,701	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.9%	67.1%	5.2%	57.2%	45.8%	42.3%	55.7%
人件費	17.1%	18.5%	1.4%	17.6%	13.7%	12.1%	16.3%
物件費等	44.1%	48.0%	3.9%	38.8%	31.4%	29.4%	38.6%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%
移転費用	38.1%	32.9%	△5.2%	42.8%	54.2%	57.7%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。初山別村における減価償却費の構成割合は22.4%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	556,118	561,794	5,677	896,222	1,865,225	3,924,228	654,355
経常費用	2,664,959	2,503,844	△161,115	4,251,181	12,568,273	41,894,556	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	20.9%	22.4%	1.6%	21.1%	14.8%	9.4%	18.2%
未償却資産合計	11,843,832	11,450,767	△393,065	43,158,274	97,084,376	185,355,649	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.3%
資産合計	16,102,701	15,662,704	△439,997	23,321,345	48,522,372	156,515,700	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.6%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

初山別村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が8.8%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,664,959	2,503,844	△161,115	4,251,181	12,568,273	41,894,556	3,590,715
移転費用	1,014,536	823,234	△191,302	1,820,641	6,812,485	24,168,701	1,591,346
補助金等	734,123	525,237	△208,886	1,272,389	4,255,932	14,513,905	1,006,229
社会保障給付	71,879	74,982	3,103	243,274	1,577,254	6,984,253	305,183
その他	337	3,189	2,852	2,967	15,527	27,222	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	初山別村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.1%	32.9%	△5.2%	42.8%	54.2%	57.7%	44.3%
補助金等	27.5%	21.0%	△6.6%	29.9%	33.9%	34.6%	28.0%
社会保障給付	2.7%	3.0%	0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	8.5%
他会計への繰出金	7.8%	8.8%	1.0%	7.1%	7.7%	6.3%	7.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,724,359	13,047,975	14,054,400
純行政コスト(△)	△2,399,916	△2,748,045	△3,154,173
財源	2,156,070	2,513,849	2,894,669
税収等	1,722,773	1,849,919	2,199,036
国県等補助金	433,297	663,930	695,633
本年度差額	△243,846	△234,197	△259,504
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	332,208
その他	△79,619	△47,313	△447,258
本年度純資産変動額	△323,464	△281,510	△374,554
本年度末純資産残高	13,400,895	12,766,465	13,679,846

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約134.01億円となっています。また、全体会計では約127.66億円、連結会計では約136.80億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	13,916,323	13,724,359	98.6%	13,218,621	13,047,975	98.7%	13,896,847	14,054,400	101.1%
純行政コスト(△)	△2,564,673	△2,399,916	93.6%	△2,987,723	△2,748,045	92.0%	△3,348,499	△3,154,173	94.2%
財源	2,319,945	2,156,070	92.9%	2,739,247	2,513,849	91.8%	3,063,286	2,894,669	94.5%
税収等	1,584,337	1,722,773	108.7%	1,707,844	1,849,919	108.3%	2,007,993	2,199,036	109.5%
国県等補助金	735,608	433,297	58.9%	1,031,403	663,930	64.4%	1,055,293	695,633	65.9%
本年度差額	△244,728	△243,846	99.6%	△248,477	△234,197	94.3%	△285,213	△259,504	91.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△56,722	332,208	△585.7%
その他	52,764	△79,619	△150.9%	77,831	△47,313	△60.8%	499,488	△447,258	△89.5%
本年度純資産変動額	△191,964	△323,464	168.5%	△170,645	△281,510	165.0%	157,554	△374,554	△237.7%
本年度末純資産残高	13,724,359	13,400,895	97.6%	13,047,975	12,766,465	97.8%	14,054,400	13,679,846	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.23億円（2.4%）減少、全体会計では約2.82億円（2.2%）減少、連結会計では約3.75億円（2.7%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,944,385	2,328,150	2,839,567
業務費用支出	1,121,151	1,347,710	1,644,459
移転費用支出	823,234	980,440	1,195,108
業務収入	2,264,083	2,683,538	3,211,551
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	319,698	355,389	371,984
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	362,446	383,554	419,070
投資活動収入	114,364	137,461	167,846
投資活動収支	△248,082	△246,093	△251,224
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	228,149	270,812	273,887
財務活動収入	173,320	176,720	176,720
財務活動収支	△54,829	△94,092	△97,167
本年度資金収支額	16,788	15,204	23,592
前年度末資金残高	27,603	53,723	142,000
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△56,781
本年度末資金残高	44,390	68,928	108,811

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円のプラスで、資金残高は約44百万円に増加しました。

全体会計では約15百万円のプラスで、資金残高は約69百万円に増加となりました。更に、連結会計では約24百万円のプラスで、資金残高は約1.09億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,944,385	2,328,150	2,839,567
業務費用支出	1,121,151	1,347,710	1,644,459
人件費支出	465,394	489,548	597,789
物件費等支出	640,598	760,567	941,938
支払利息支出	5,887	13,831	13,866
その他の支出	9,270	83,764	90,867
移転費用支出	823,234	980,440	1,195,108
補助金等支出	525,237	900,645	1,114,956
社会保障給付支出	74,982	74,982	74,982
他会計への繰出支出	219,826	-	-
その他の支出	3,189	4,813	5,171
業務収入	2,264,083	2,683,538	3,211,551
税収等収入	1,722,923	1,850,243	2,198,239
国県等補助金収入	433,297	663,930	695,633
使用料及び手数料収入	53,596	110,668	115,079
その他の収入	54,267	58,698	202,600
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	319,698	355,389	371,984
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	362,446	383,554	419,070
公共施設等整備費支出	165,183	165,183	170,269
基金積立金支出	155,663	176,771	197,810
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	41,600	41,600	50,991
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	114,364	137,461	167,846
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	73,125	96,222	107,647
貸付金元金回収収入	41,239	41,239	48,173
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	12,026
投資活動収支	△248,082	△246,093	△251,224
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	228,149	270,812	273,887
地方債等償還支出	228,149	270,812	273,887
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	173,320	176,720	176,720
地方債等発行収入	173,320	176,720	176,720
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△54,829	△94,092	△97,167
本年度資金収支額	16,788	15,204	23,592
前年度末資金残高	27,603	53,723	142,000
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△56,781
本年度末資金残高	44,390	68,928	108,811
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	11,792
本年度末歳計外現金残高	-	-	11,792
本年度末現金預金残高	44,390	68,928	120,603

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	2,108,624	1,944,385	92.2%	2,570,336	2,328,150	90.6%	3,910,071	2,839,567	72.6%
業務費用支出	1,094,088	1,121,151	102.5%	1,382,892	1,347,710	97.5%	1,669,101	1,644,459	98.5%
人件費支出	456,811	465,394	101.9%	480,718	489,548	101.8%	587,409	597,789	101.8%
物件費等支出	619,660	640,598	103.4%	853,161	760,567	89.1%	1,021,502	941,938	92.2%
支払利息支出	8,147	5,887	72.3%	28,970	13,831	47.7%	29,037	13,866	47.8%
その他の支出	9,470	9,270	97.9%	20,043	83,764	417.9%	31,152	90,867	291.7%
移転費用支出	1,014,536	823,234	81.1%	1,187,444	980,440	82.6%	2,240,971	1,195,108	53.3%
補助金等支出	734,123	525,237	71.5%	1,114,877	900,645	80.8%	2,167,850	1,114,956	51.4%
社会保障給付支出	71,879	74,982	104.3%	71,879	74,982	104.3%	71,879	74,982	104.3%
他会計への繰出支出	208,198	219,826	105.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	337	3,189	946.1%	688	4,813	699.3%	1,242	5,171	416.3%
業務収入	2,420,108	2,264,083	93.6%	2,896,925	2,683,538	92.6%	4,305,710	3,211,551	74.6%
税収等収入	1,584,497	1,722,923	108.7%	1,708,920	1,850,243	108.3%	2,804,113	2,198,239	78.4%
国県等補助金収入	735,608	433,297	58.9%	1,031,403	663,930	64.4%	1,140,559	695,633	61.0%
使用料及び手数料収入	50,625	53,596	105.9%	106,644	110,668	103.8%	110,841	115,079	103.8%
その他の収入	49,377	54,267	109.9%	49,958	58,698	117.5%	250,198	202,600	81.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	311,483	319,698	102.6%	326,590	355,389	108.8%	395,639	371,984	94.0%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	630,726	362,446	57.5%	645,742	383,554	59.4%	700,059	419,070	59.9%
公共施設等整備費支出	453,200	165,183	36.4%	453,200	165,183	36.4%	471,138	170,269	36.1%
基金積立金支出	131,186	155,663	118.7%	146,202	176,771	120.9%	172,132	197,810	114.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	46,340	41,600	89.8%	46,340	41,600	89.8%	56,789	50,991	89.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	132,003	114,364	86.6%	155,373	137,461	88.5%	202,694	167,846	82.8%
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	2,477	-	0.0%
基金取崩収入	89,940	73,125	81.3%	113,310	96,222	84.9%	138,940	107,647	77.5%
貸付金元金回収収入	39,559	41,239	104.2%	39,559	41,239	104.2%	46,415	48,173	103.8%
資産売却収入	2,505	-	-	2,505	-	-	2,505	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	12,357	12,026	97.3%
投資活動収支	△498,722	△248,082	49.7%	△490,369	△246,093	50.2%	△497,365	△251,224	50.5%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	214,078	228,149	106.6%	315,523	270,812	85.8%	318,525	273,887	86.0%
地方債等償還支出	214,078	228,149	106.6%	315,523	270,812	85.8%	318,524	273,887	86.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1	-	-
財務活動収入	409,506	173,320	42.3%	485,506	176,720	36.4%	485,506	176,720	36.4%
地方債等発行収入	409,506	173,320	42.3%	485,506	176,720	36.4%	485,506	176,720	36.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	195,428	△54,829	△28.1%	169,983	△94,092	△55.4%	166,981	△97,167	△58.2%
本年度資金収支額	8,188	16,788	205.0%	6,204	15,204	245.1%	65,255	23,592	36.2%
前年度末資金残高	19,414	27,603	142.2%	47,519	53,723	113.1%	71,110	142,000	199.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,635	△56,781	△1007.7%
本年度末資金残高	27,603	44,390	160.8%	53,723	68,928	128.3%	142,000	108,811	76.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	205.0%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	11,792	56150576.2%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	11,792	28760151.2%
本年度末現金預金残高	27,603	44,390	160.8%	53,723	68,928	128.3%	142,000	120,603	84.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 初山別村財務分析（一般会計等）

これまでは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 85.6%で平均値 76.0%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,407 万円で平均値 477 万円の 2.95 倍
- 住民一人当たりの負債額 203 万円で平均値 110 万円の 1.85 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 216 万円で平均値 87 万円の 2.50 倍
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値 5.7%の 0.78 倍
- 基礎的財政収支は約 1.60 億円で平均値 61 百万円の 2.62 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.2%	85.6%	0.4%	76.0%	71.6%	71.3%	80.7%

初山別村の純資産比率は、85.6%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が85.6万円、借金が14.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度		477万円	208万円	205万円	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,431万円	1,407万円	△24万円				762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の1,113人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は1,407万円、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度		110万円	58万円	61万円	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	211万円	203万円	△8万円				114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約203万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	228万円	216万円	△12万円	87万円	52万円	54万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は216万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.9%	4.4%	0.5%	5.7%	4.1%	3.8%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

初山別村の受益者負担割合は4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	初山別村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	△1億38百万円	1億60百万円	2億98百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

初山別村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.60 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計